

大気汚染重点地域からの脱出を支えた地域社会の対応と展望

——中国広東省広州市における事例からの考察

LI XIN

中国の大気汚染の問題は、2011年の米国大使館での発表事件以来、急速に研究が進められてきた。しかしながら、その多くは、科学的究明、対策や技術の実態、普及に焦点を当てたもの、あるいは政策・制度の側面から分析されたものである。また大気汚染の背景になる経済・政治社会の構造的課題を論じる研究については、まだあまり多くなく、特に北京市の実情を中心にした「京津冀地域」を対象としたものがほとんどである。

本研究では、2010年に嚴重な大気汚染が発生している三大地域の一つとして指定されたものの、その後2018年に他に先駆けて中国の汚染重点地域から脱出した「珠江デルタ」に着目した。とりわけ、珠江デルタに位置する広東省は、中国において経済が最も発達している地域であるが、自動車生産台数は現在も中国第一位を維持している。そこで筆者は、空気質が改善されにもかかわらず、上述のように一向に増え続けている広州市の自動車数によって交通問題は発生していないかどうか、あるいは地域社会（特に住民や民間団体）が政策にいかにか柔軟に対応し、あるいは積極的に改善に乗り出しているかを具体的かつ包括的に明らかにすることが重要ではないかと考えた。そして上述のような状況を可能にしていく諸要因を社会の受容の側から明らかにすることを目的に、特に広州市における現地調査を行った。

第二章では、自動車政策を多角的に検討し、先行研究では政策研究やシミュレーションモデルや統計に基づく量的研究の多い中、政策システムや空気質の値には見えてこない、地域社会の対応に関する質的な調査の必要性を導いた。第三章では現地調査の詳細な結果を示した。すなわちPM2.5の可動測定および参与的観察を実施するとともに、広州市自動車販売関係者に対するインタビュー調査、さらにボランティアとして店舗の運営活動を参加しながら質的調査を重ね、自動車運転者および地元住民へのインタビュー調査の結果を示した。第四章では、以上の結果に基づいて導かれた三つの事柄について議論した。まず、広州における政策の策定と政策の実行について、方向性は正しく、総体的に有効性は見られた。しかし、具体的な問題も存在しており、有効性と限界性が併存していた。また、広州市の地域社会は実に新たな姿を呈してきたことも分かった。それは積極的に環境問題に対応することにより、生活の発展と環境保護を柔軟に融合した政策に対応する姿勢でもあった。そして、電気自動車の普及、公共交通の発展及び共用方式の出現等は、広州の交通構造を変えつつ、住民たちの生活にも影響を及ぼしている。近未来において、新たな交通理念と移動方式を通して、自動車排出ガスによる大気汚染問題が解決するだけでなく、エネルギーの有効利用や安全運転の実現、時間と金銭の節約にもつながることが期待される。（環境行動学）